

令和5年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（肝炎等克服政策研究事業）  
「多様な病態に対応可能な肝疾患のトータルケアに資する人材育成及びその活動の質の向上等に関する研究」 分担研究報告書

## 埼玉県における肝炎コーディネーターの配置状況と活動実態

研究分担者：内田義人 学校法人埼玉医科大学 消化器内科/肝臓内科 助教

**研究要旨：**埼玉県では2022年度までに1,000名を超える肝炎Coを養成したが、その活動実績は低く、特に2020年度以降は新型コロナウイルス感染の流行によりさらに低下している。2023年度も肝炎Coの養成を継続し、さらに活動実態を明らかにするために肝炎コーディネーターへ活動に関するアンケート調査およびパネルディスカッションを実施した。2023年度は肝炎医療コーディネーター59人（合格率：95.2%）。肝炎地域コーディネーター50名（合格率：100%）が誕生した。肝炎コーディネーターの活動に関するアンケートは92件の回答が得られた。アンケート調査において活動していると回答したのは25.0%であり、2021年度にコロナ禍で活動が低下した以降は、少しずつ上昇が持続していた。その一方で、肝炎Co活動に際して肝炎Coの人数が足りていると回答したのは42.4%で、2020～2022年度と比して低下がみられた。要因として、各施設において、新型コロナウイルス感染の流行以降での肝炎コーディネーターの活動アクティビティが活性化していることが考えられた。次年度は他の都道府県の状況を参考にして適切なコーディネーターの養成と配置を継続していく必要がある。

### A. 研究目的

人口10万人あたりの肝臓専門医が2.79人（2017年）と少ない埼玉県では、肝疾患診療連携拠点病院以外に、県内を10の医療圏に区分し各医療圏に1つ以上の県指定の地区拠点病院16施設を設置し、肝疾患の治療に取り組んでいる。さらに、平成25年度～29年度に477名の肝炎Coが誕生し、肝臓専門医と共に肝炎治療に従事している。肝炎Coの内訳として、看護師159名、保健師9名、栄養士43名、薬剤師90名、臨床検査技師112名、医療事務40名、患者8名、その他16名であり、その多くが肝疾患診療連携拠点病院ないし地区拠点病院に所属している。

さらに、平成30年度には病院外で活動するコーディネーターを養成する目的で、肝炎地域Coの資格を設定し、病院内で活動する肝炎医療Coとは別に養成研修会を実施し、

平成30年度～令和4年度に新たに肝炎医療コーディネーターは539名、肝炎地域コーディネーターは321名を養成した。各々のコーディネーターは受講日～5年後の年末を任期とし、肝炎医療コーディネーター研修会（フォローアップ）受講を更新要件としている。

そこで、埼玉県内における最新の肝炎Coの最新の活動実態を調査した。

### B. 研究方法

埼玉県県民健康センターを利用して、2025年10月8日に肝炎医療コーディネーター養成研修会、2023年11月14日に肝炎地域コーディネーター養成研修会を開催した。肝炎医療コーディネーター養成研修会では、肝疾患の基礎的な知識（総論・各論）、県の肝炎に関する施策について、肝炎地域コーディネーター養成研修会では、肝疾患

の基礎的な知識（初級）、患者心理、仕事と治療の両立支援、県の肝炎に関する施策について講義を行い、いずれの研修会においても試験（○×問題）を行った。問題数は肝炎医療コーディネーターが40問、肝炎地域コーディネーターが30問で、肝炎医療コーディネーターは正答率70%以上、肝炎地域コーディネーターは正答率60%以上を合格とした。

また、2023年10月8日に埼玉県県民健康センターを利用して開催した肝炎コーディネーターフォローアップへの申し込み時に、google フォームを利用して活動に関するアンケート調査を実施するとともに、パネルディスカッションにおいて肝炎Coの活動実態と課題について討議した。

肝炎Coの活動に関するアンケート内容を以下に示す。

- ・施設名
- ・職種
- ・在職年数
- ・肝炎Coの種類
- ・肝炎Coの活動ができているかどうか
- ・肝炎Coの活動に際して人数が足りているかどうか
- ・活動でよかったこと
- ・活動で困ったこと

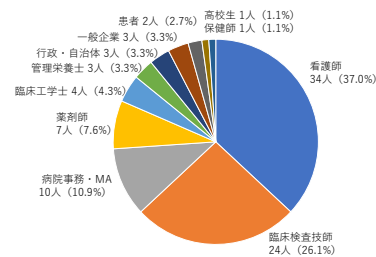
### C. 研究結果

2023年度に肝炎医療コーディネーターは62人が受講し、59人（看護師8名、栄養士2名、薬剤師8名、検査技師22名、医療事務11名、その他8名）が合格した（95.2%）。一方、肝炎地域コーディネーターは50人が受講し、50名（保健師18名、医療事務31人、患者1人）が合格した（100%）。

肝炎コーディネーターフォローアップは、92名が事前申し込みをし、82名が参加した。肝炎Coの活動に関するアンケートは92件の回答が得られた。職種は、看護師が34名（37.0%）と最多で、臨床検査技師24名

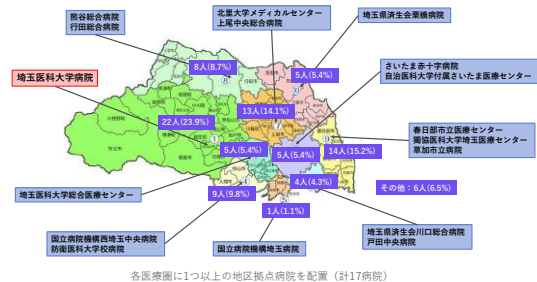
（26.1%）、MA・医療事務10名（10.9%）、薬剤師7名（7.6%）と次いで、患者2名（2.7%）、高校生1名（1.1%）、保健師1名（1.1%）の参加も見られた。

職種 (n=92)



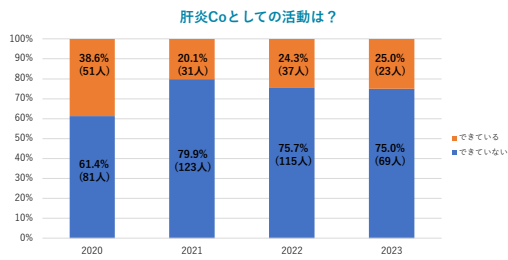
参加者の医療圏も県内のすべての医療圏からの参加が確認できた。

地区別 (n=92) 肝疾患診療連携拠点病院及び病院ネットワーク

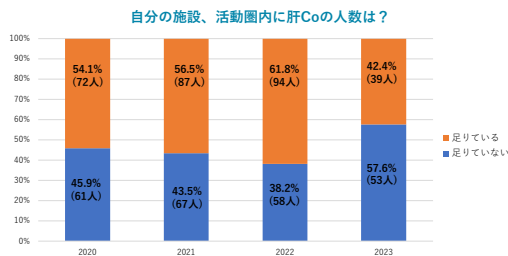


在職年数は、10年目未満が27名（29.3%）、10年目以上が65名（70.7%）で、コーディネーターの種類は、肝炎医療コーディネーターが77名（82.7%）、肝炎地域コーディネーターが15名（16.3%）であった。

肝炎Coとして活動ができていると回答したのは23名（25.0%）で、同じ質問に対して2020年度39%、2021年度20%、2022年度24%であり、2021年度にコロナ禍で活動が低下した以降は、少しずつ上昇が持続している。



活動に際して肝炎 Co の人数が足りていると回答したのは 39 名 (42.4%) で、2020 年度 54%、2021 年度 57%、2022 年度 61.8% と比して低下がみられた。



全体ディスカッションでは肝疾患診療に関する最新的话题を紹介するとともに、①肝炎陽性者拾い上げ、②肝炎初回精密検査費用の助成、をメインテーマとし、各施設の状況、取り組みなどの発表があった。

#### D. 考察

埼玉県では 2023 年度の継続した肝炎医療コーディネーター、肝炎地域コーディネーターを養成した。各コーディネーターの試験の合格率は肝炎医療コーディネーターは 95.2%、肝炎地域コーディネーターは 100% といずれも高率であったが、正答率が 30% 台の試験問題 (HBV の再活性化対策など) もあり、一部の試験問題に関してはレベルの再考も必要であると考えられた。

2023 年度はアンケート調査において実際に活動していると回答したのは 25.0% であり、2021 年度にコロナ禍で活動が低下した

以降は、少しずつ上昇が持続していた。その一方で、肝炎 Co 活動に際して肝炎 Co の人数が足りていると回答したのは 42.4% で、2020～2022 年度と比して低下がみられた。要因として、各施設において、新型コロナウイルス感染の流行以降での肝炎コーディネーターの活動アクティビティが活性化していることが考えられ、コーディネーターの適切な配置に関して改めて評価をしていく必要がある。

#### E. 結論

埼玉県における肝炎 Co の活動実態と配置状況について検討した。次年度は他の都道府県の状況を参考にして適切なコーディネーターの養成と配置を継続していく必要がある。

#### F. 政策提言および実務活動

##### <政策提言>

なし

##### <研究活動に関連した実務活動>

埼玉県肝相談センター室長として、埼玉県疾病対策課と連携し、肝炎撲滅対策に取り組んだ。

#### G. 研究発表

1. 発表論文  
該当なし。
2. 学会発表  
該当なし。
3. その他  
啓発活動

(1) 内田義人：令和5年度市町村担当者向け肝炎対策研修会 講師 令和5年9月27日  
主催：埼玉県

(2) 内田義人：埼玉県肝炎医療コーディネーター養成研修会 事務局・講師 令和5年10月8日  
主催：埼玉県

(3) 内田義人：埼玉県肝炎地域コーディネーター養成研修会 事務局・講師 令和5年11月14日  
主催：埼玉県

(4) 内田義人 : 東京都肝疾患連携拠点病院  
第2回医療従事者肝疾患研修会 講師 令  
和5年10月22日 主催 : 武蔵野赤十字病院

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他  
なし